

令和7年度 男女共同参画に関する市民アンケート 主要結果と考察

1. 男女の「平等感」 (問1、問2)

令和2年度調査と比較して、多くの分野で「平等である」と答える割合が減り、「男性の方が優遇されている」と感じる人が増えている。

- ▶ 家庭生活 … 男性・女性ともに「平等」が10pt以上減少しており、令和2年度調査では男性の約半数が「家庭は平等」と思っていたものが、現在は「男性優遇」と感じる男性が4割を超えている。
- ▶ 職場 … 男性・女性ともに「平等」が10pt前後減少し、「男性優遇」が10～17pt増加した。「家庭生活」と同様に男性の意識変化が大きい。
- ▶ 社会全体 … 「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が非常に高く、「平等である」はわずか15.1%にとどまっている。

2. 固定的役割分担意識 (問5)

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考えへの反対派は依然として多いものの、令和2年度調査と比較すると「反対」の数値自体は男性で15.1pt、女性で11.5pt減少している。

「賛成が増えた」わけではなく、今回新設された「わからない」という選択肢に12.8%が流れたためと考えられ、価値観が多様化し、「一概に言えない」と考える層が増えたと推察される。

3. 男性が育児・介護・家事・地域活動に積極的に参加していくために必要なこと (問8)

令和2年度調査と比較して、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担の考え方を尊重すること」や、「職場の上司や周囲の理解」の回答割合が大きく増加している。

男性が参加できないのは「周囲の古い価値観(親世代や上司)」が壁になっているという認識が強まっている。

4. 外部サービス利用を含めた家事分担の理想 (問9)

育児・介護で、「外部サービスを利用しながら、男女で半分ずつ分担」という回答が、令和2年度調査に比べて大きく増加している。

この2つの家事分野に関しては、「家庭内(夫婦間)でどう分けるか」ではなく、「外部サービスを前提として、いかに夫婦で分担するか」という議論にシフトしていると言える。

5. 仕事や就職活動において男女差があると感じる場面 (問10)

令和2年度調査と比較して、全体的に数値が上昇している。「募集や採用」「賃金や昇給」「昇進」など、あらゆる場面で、「差がある」と感じる人の割合が増えている。

啓発が進んだことで、これまでは「仕方ない」と思われていた不平等が「問題」として顕在化してきたと推察される。

6. 女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために必要なこと (問11)

「保育所や放課後児童クラブなど、こどもを預けられる環境の整備」が男女ともに最も多く、特に女性では8割を超えている。また、女性視点では「男性の家事・育児への理解・意識改革」も多く、制度やサービスの充実だけでなく家庭内の変化も求められている。

7. 地域活動への参加を進めるために必要なこと (問13)

「活動内容や経費の明確化」や「デジタル化による負担軽減」に一定の回答が集まっており、特に、活動に参加していない層(問12で不参加と答えた人)ほど、これらの「透明化・効率化」を求めている傾向がある。

8. 多様な性のあり方について (問18・問19)

男女ともに、「社会全体で理解を進めていくべき」が最も多く、その方法としては、学校など教育現場での対応が必要という回答が多く挙がった。

9. 男女共同参画社会を実現するために行政が力を入れるべきこと (問22)

「育児や介護中であっても仕事が続けられるよう支援すること」や、「保育の施設やサービス、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実すること」といった、生活に直結する内容が求められている。

..... 分析と考察：意識の変化と求められる方向性

● 啓発による現状認識の変化：

平等感や男女間の差異を感じる場面において、前回調査と比較してポイントの減少が見られるが、程度の差はあれど男女双方で同じ傾向を示しており、全体的に不平等に対する目が厳しくなった結果であると推察される。

● 固定的性別役割分担意識等の解消：

男性育休などの制度整備は進んでいるものの、「男女差があると感じる場面」は増加している状況にあるため、職場の意識改革や固定的性別役割分担意識、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消を進めていく必要がある。

● 男性の家庭参画の促進：

家事分担の理想は「男女で半分ずつ」だが、実現するためには長時間労働の是正や、男性が家事・育児をしやすい社会環境づくりを進めていく必要がある。

「男女共同参画に向けた意識づくり」の進捗状況を確認するための指標としている「男女の地位の平等感における『平等』と答えた方の比率」は、「平等」が増加していくことを想定して設定されたものであったが、今回のアンケート調査から見たことは「これまで見えていなかった、見ようとしなかった不平等な状態への気付き」であり、「平等」が減少したことも前進の一つの形であると言える。今後の行政には、認識された課題を解決するための、単なる啓発にとどまらない、より実効性のある施策が期待されている。